

様式第4号（第7条、第11条関係）

除却工事実施(変更)計画書

1 申請者及び工事業者等

申請者	住所	
	氏名	
元請業者	住所	
	会社名	担当者氏名（ ）
	連絡先	
解体業者 ※複数場合はすべて記入すること		
運搬業者 ※複数場合はすべて記入すること		
処分業者 ※複数場合はすべて記入すること		
工事期間(予定)	年 月 日より	年 月 日まで
添付書類	<input type="checkbox"/> (1)建設業許可通知書（土木工事業/建築工事業/解体工事業のいずれか） 又は解体工事業登録通知書の写し（元請・解体業者共） <input type="checkbox"/> (2)収集運搬業許可証の写し（元請業者の自社運搬の場合は不要） <input type="checkbox"/> (3)産業廃棄物処分業許可証の写し	

2 補助対象木造住宅の概要

所在地	岸和田市 町 (地名地番)		
用途	一戸建て住宅、併用住宅、共同住宅（ 戸）、長屋住宅（ 戸）		
延べ面積	m ²	敷地面積	m ²
構造	木造 混構造	階数	地上 階・地下 階

3 交付申請額の算出

別紙参照

除却工事实施(変更)計画書 [別紙]

補助対象木造住宅の延べ面積	m ²	A
除却工事費 ※補助対象木造住宅の除却費用を記入	円	B
1 m ² 当たりの除却工事費 (B/A) ※小数点第1位切り捨て	円	C
1 m ² 当たりの 住宅の除却事業の限度額 ^{注)}	円	D
補助対象経費 【C>Dの場合 A×Dの額】 【C≤Dの場合 A×Cの額】 ※小数点第1位切り捨て	円	E
補助金の額 (E×7/10) ※1,000円未満の端数は切り捨て	円	F
補助金限度額	400,000 円	G
補助金交付申請額 【F>Gの場合 Gの額】 【F≤Gの場合 Fの額】	円	H

注) 1 m²あたりの住宅の除却事業の限度額 (D) は、申請する日の属する年度において国土交通大臣が定める住宅・建築物耐震改修事業に係る基礎額のうち、住宅の除却事業に係る 1 m²あたりの限度額とする。